

令和元年6月24日現在

機関番号：32647

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02797

研究課題名（和文）小学校英語教育実践者の意識に関する研究 - 経験知と意識変容

研究課題名（英文）A Study on Primary School Teachers' Awareness of Foreign Language Education: How Experience has Changed their Attitude

研究代表者

小泉 仁 (Koizumi, Masashi)

東京家政大学・人文学部・教授

研究者番号：40411582

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：令和2年度より小学校教科となる外国語では、目標とする英語を児童と教師が使いながら習得させる。その指導法は大多数の小学校教員は未経験である。彼らが研修を受けながら実践を重ねる中で外国語指導に関してどのような意識の変容を経験しているかを調査した。全国9自治体の教育委員会や外国語活動研究会にアンケートを依頼し約1700件の回答を得た。結果として経験量と意識の変化に明確な関係は見られなかったが、総じて、中学校以降の英語と異なる性質の教科であることを意識し始めており、小学校外国語の理念を肯定的に意識する。しかし、指導者としての自身の英語力に関しては指導を重ねることにより不十分であることを自覚する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究成果は、小学校英語教育の指導者に関する現状が明らかになり、今後の国や自治体による現職教員研修や大学における教員養成課程の科目内容を考察するための基礎資料となる。また自治体や校内レベルでの人事を検討する上でも有効資料となるだろう。さらに今後、小学校英語教育の教員視点からの理念研究や指導内容の研究が深まり、方法論、教材論、英語教師論へと波及していく可能性がある。

研究成果の概要（英文）：This is a questionnaire-based research on primary teachers' awareness of English education, focusing their change of belief and attitude toward the subject that they have to teach in the target language. More than 1700 samples were collected with cooperation by 9 local boards of education. The result shows that teachers are getting aware of the principles of primary-level English education and of the differences of the newly introduced subject and traditional secondary school English in Japan, although they also get the more aware that their command of English is not good enough to cover various activities as they are the more involved in teaching the subject.

研究分野：英語教育学

キーワード：小学校外国語 外国語活動 教員意識 移行期 教員研修

1. 研究開始当初の背景

小学校英語については、「総合的な学習の時間」での「英語活動」以来、多くの取り組みがあったが、実施状況や内容はまちまちであった。2011年より「外国語活動」として必修化されたのちも、自治体、学校、教員個人のレベルで、研修量や指導経験にはかなりのばらつきがあった。さらに2009年、新学習指導要領での領域「外国語活動」への移行に対応し各自治体はALTの増員を実施したが、業務委託契約によりティーム・ティーチングができなくなるケースが頻出した（文部科学省，2009，2010，田邊，2010）。それまで熱心に実践に取り組んだ教員の経験知が十分生かされないことが懸念された。小学校教員研修の強化は必須と考えられていた。

2. 研究の目的

このような状況の中、さまざまな研修を受けながら実践を同時に体験する教員は、従来の英語教員養成のプロセスとは大きく異なる経験を経ることから、その意識変化や獲得する経験知についての研究に意味があると考えた。今後、指導法や教材開発、小中連携、専科教員養成、研修を論じる上で不可欠な研究となることを期待した。この調査により小学校教員が従来の教科とは大きく異なる分野の学習指導に取り組んだことによって得た意識や外国語教育観、言語観などの変容を明らかにすると共に、実践から教員が得た「経験知」を抽出し、教材開発や小中連携、教員養成等の研究に貢献するよう整理し公開する。

3. 研究の方法

(1) 聞き取り調査(H.27年6月～H.30年12月)

調査の準備、またデータの裏付けとして、神奈川県内、山口県、青森県の小学校教員に懇談会形式の聞き取りを実施、外国語活動の実践体験、英語観・英語教育観等を聴取した。

(2) 試行アンケート調査(H.29年2月～5月)

聞き取り調査を元に、分析の視点6項目を設定し、岐阜県内の外国語活動を体験した小学校教員を対象に実施し、169件のサンプルを回収した。

(3) 試行アンケート調査の学会発表(H.29年7月)

試行アンケートの結果を小学校英語教育学会兵庫大会(7/29)で口頭発表した。

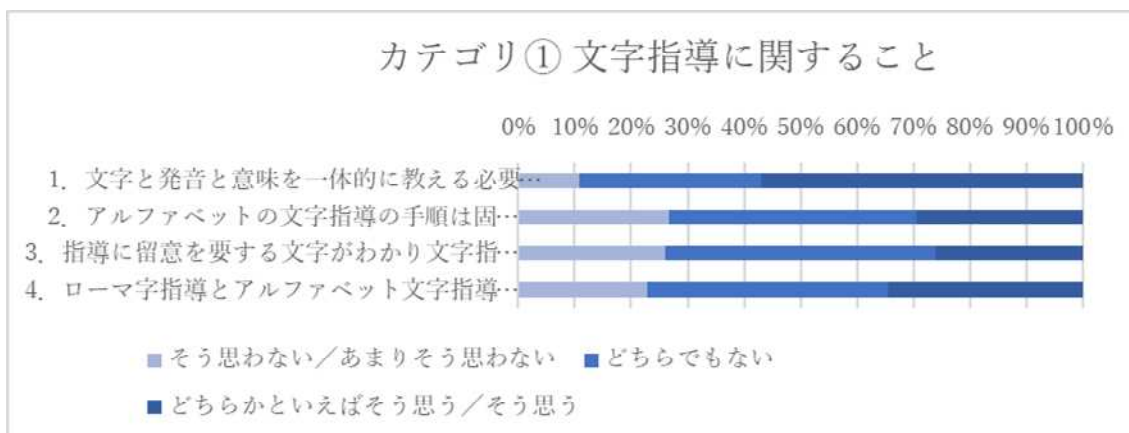
(4) アンケート本調査の企画(H.29年4月～12月)

試行版の項目を再整理し、各地の教育委員会や外国語活動部会の協力を得て、本調査を実施した。調査が新学習指導要領の移行期直前に重なることを避け、回答者が移行期での実践をある程度体験した後のほうがデータの質が高まると考え、あえて調査を秋以降に実施した。

4. 研究成果

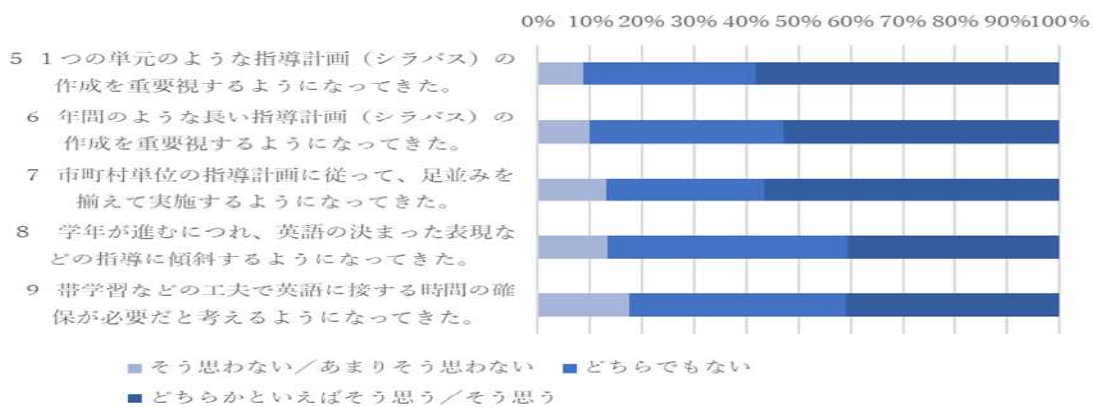
4.1 アンケート回答の概要

以下に、アンケートで得られた回答の概要(部分)を紹介する。アンケート配布数3400、回答サンプル数1748、選択式質問項目48は、次の9つのカテゴリについて用意したものである。以下の表では見やすさの便宜上、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を肯定的回答のグループとし、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を否定的回答のグループとして整理した。



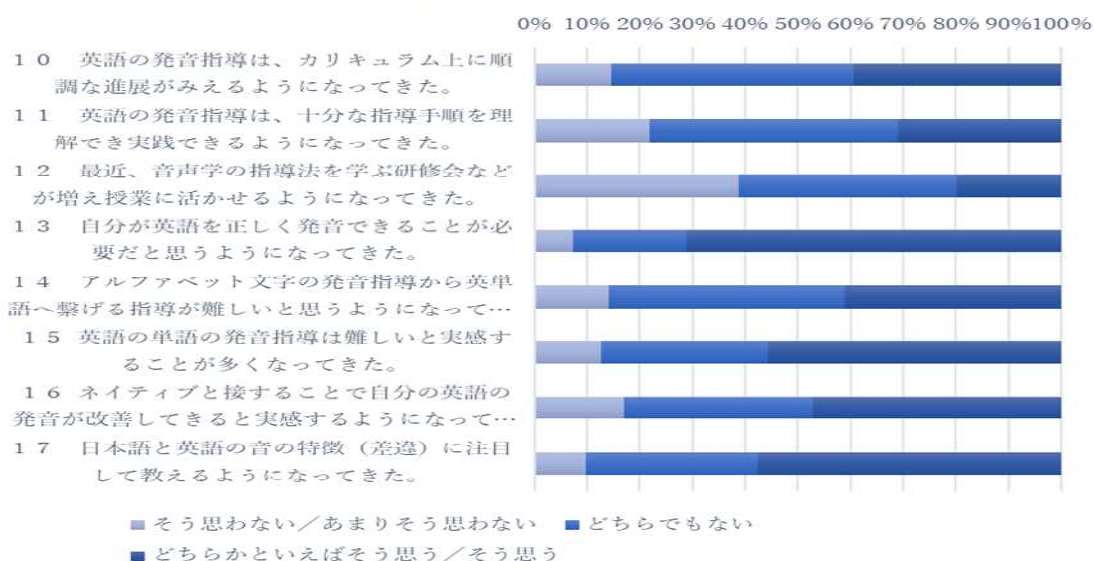
小学校教員の多くが、児童がローマ字と英語を混同する恐れに言及するが、「ローマ字指導と英語の綴りの指導が混在するようになった」の項目が高い数値を得た。問題意識が観察できる。

カテゴリ② 指導動計画に関すること



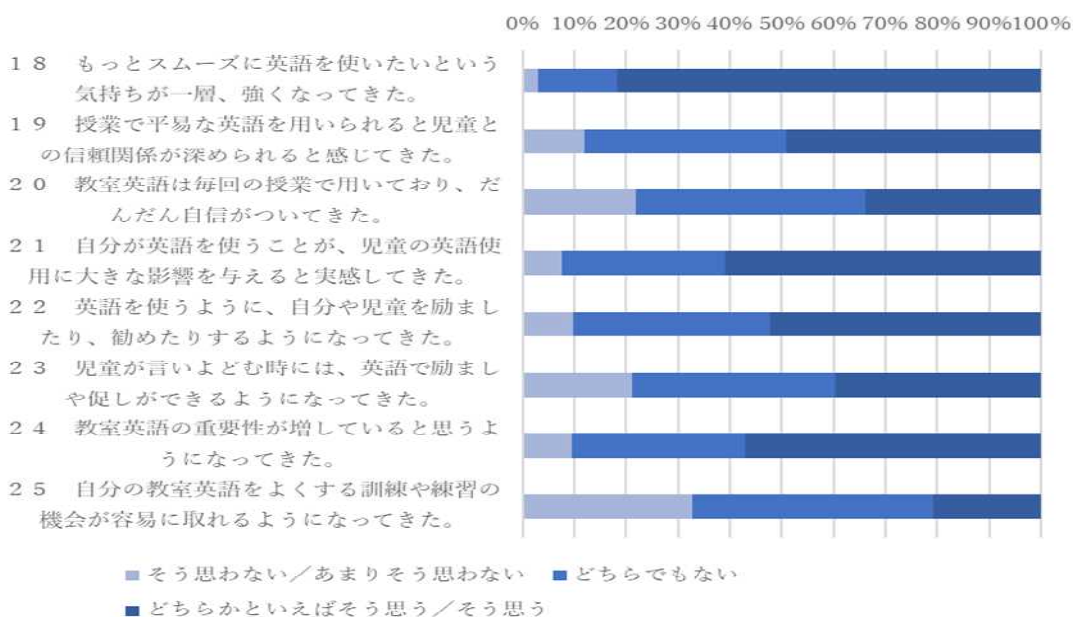
全体的に単元や年間計画に対する意識は高めである。

カテゴリ③ 発音指導に関すること

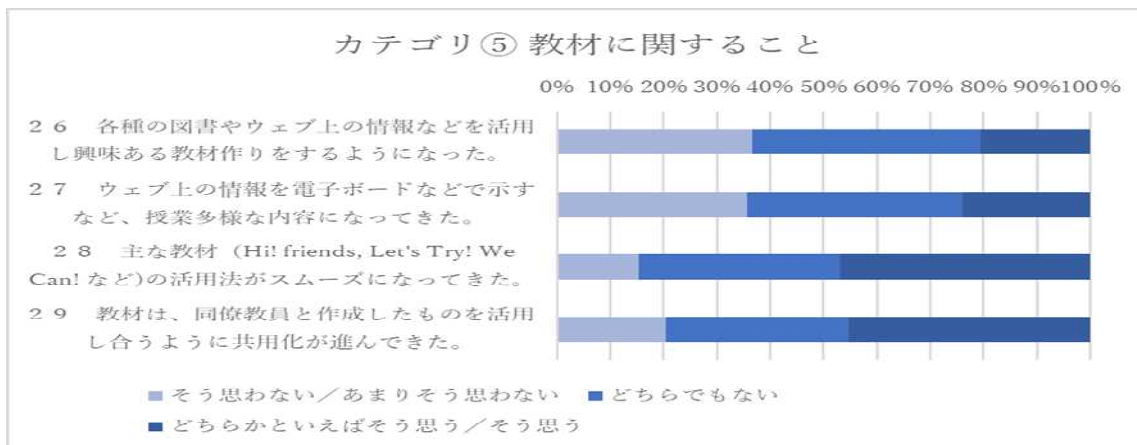


15のような回答があり、一方で13、17のような回答が見られる。難しいと思いながらも自分自身の英語発音の向上に肯定的な目を向けていることは、望ましいことである。

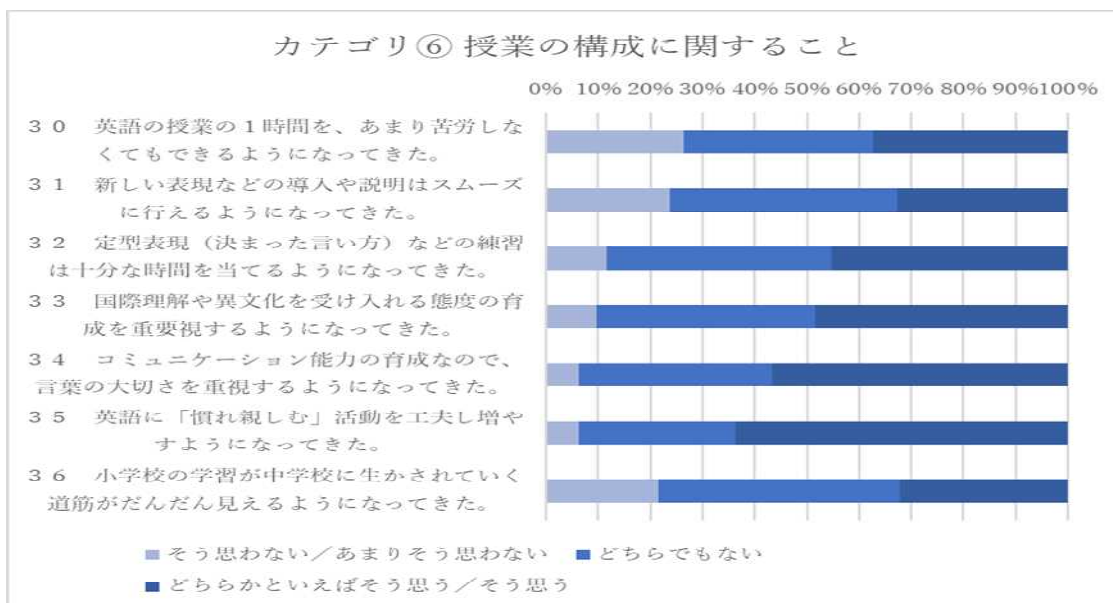
カテゴリ④ 教員の英語使用に関すること



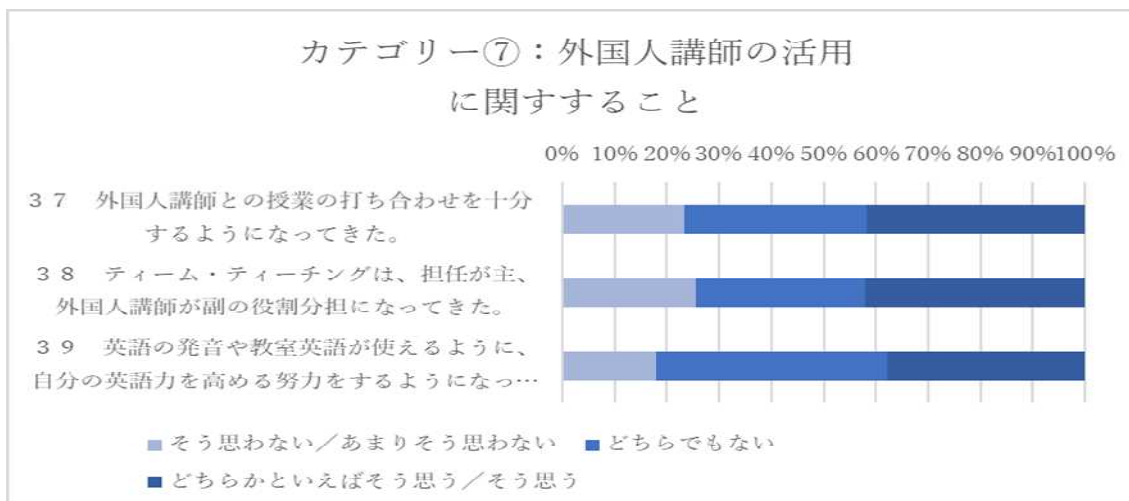
18, 21, 22, 24 には、実践を通して教室英語の重要性に気づき、さらに授業で英語を使い児童への「英語学習者モデル」として効果を上げたいと考える傾向を読み取れる。



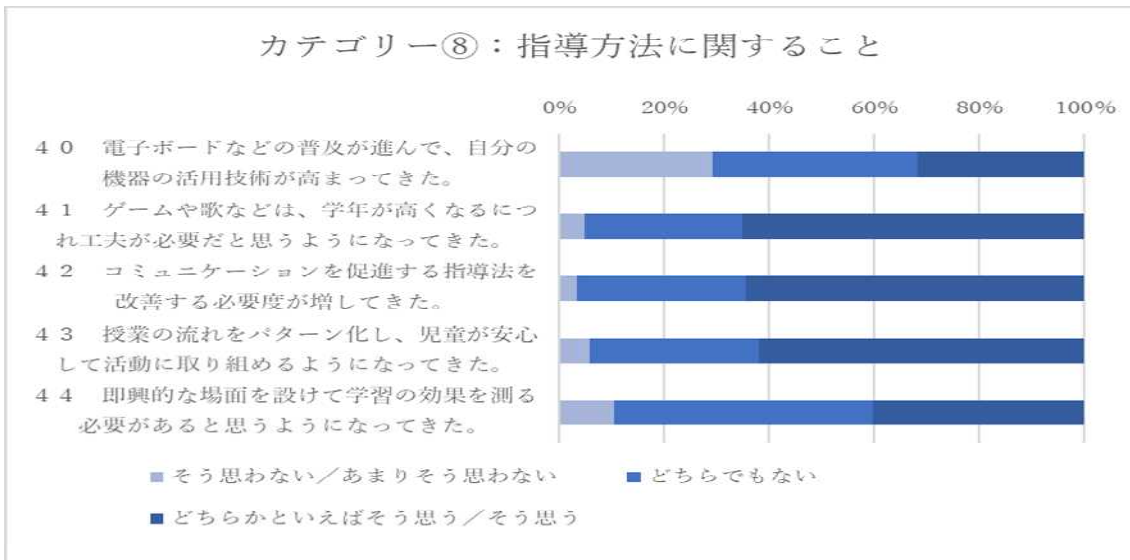
28 と 29 については、移行期 2 年目の 2019 年にはさらに意識が高まると期待できる。将来、検定教科書が使用される際にも、シラバスの検討と同僚との資料の共用化は必要なことであり、望ましい方向にある。



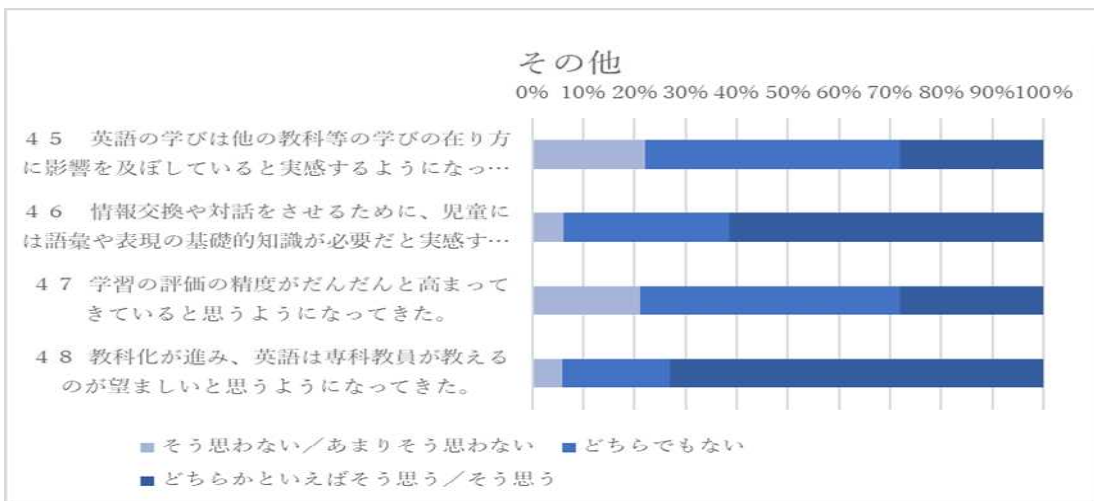
35 が多いことは、具体的な工夫があると捉えることができるが、33 と 34 のような態度面に関わる指導に目が向くのは、従来の中高英語ではあまり強調されてこなかった視点である。



37 の数字から、ALT の雇用形態が変わり Team Teaching が可能になりつつあるためか。それでも打ち合わせが十分とは言えない。担任が授業の T1 となるのは、まだ先のことである。



41については、従来の小学校英語にはよく利用された活動であるが、知的発達上変化の大きい高学年における英語指導法には、「楽しいだけの英語」でない工夫が必要だということである。学校現場で他の教科指導であれば当然のことだが、英語の指導では扱う言語や内容が発達段階に合わないことがある。42、43についても、単純な一回二回の対話の往復程度の、型にはまったやりとりでの言語活動には限界があるということである。児童に幼稚な活動と受け止められないような工夫をする必要だろう。44の「即興性」については高学年から中学校にかけて育てたい要素ではあるが、まだ具体的な対応は見えていないようだ。



45については、学級担任がほとんどの教科を指導する小学校では、教科間の相互の影響は当然のこととして捉えられるが、英語については、まだ、そこまでの思いはないようだ。46は高学年児童の知的発達と英語授業内容の差の問題でもあり、今後の検討課題である。また、48は、実践を積み重ねるほど、自身の英語力や英語指導力の現状では不足だと感じる教員が多いことの表れであるようだ。

(座談会調査の結果も含めた詳細な報告は、夏にインターネットで公開する予定です。)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

未投稿

〔学会発表〕(計1件)

加納幹雄. 「小学校英語教育実践者の経験値と意識変容に関する研究」. 小学校英語教育学会兵庫大会. 2017

小泉仁・加納幹雄・太田洋・田頭憲二「移行期における小学校外国語教育実践者の経験値と意識変容」. 準備中; 日本児童英語教育学会秋季大会(令和元年10月)に発表申込みの予定

〔図書〕

なし（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

準備中（R.1年9月 公開予定 <http://jinn-sensei.in.coocan.jp/>）

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：加納 幹雄

ローマ字氏名：KANO, Mikio

所属研究機関名：岐阜聖徳学園大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：70353381

研究分担者氏名：太田 洋

ローマ字氏名：OTA, Hiroshi

所属研究機関名：東京家政大学

部局名：人文学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：30409825

研究分担者氏名：田頭 憲二

ローマ字氏名：TAGASHIRA, Kenji

所属研究機関名：東京家政大学

部局名：人文学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：00403519

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：齋藤 嘉則

ローマ字氏名：SAITO, Yoshinori

所属研究機関名：香川大学教職大学院

部局名：教育学研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：70512929

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。